

# 戦後在日朝鮮人の博物館運動に関する一考察

## 朴慶植の「在日同胞歴史資料館」構想から「在日韓人歴史資料館」開設まで

李 美 愛 (大阪経済法科大学  
アジア太平洋研究センター)

### はじめに

2005年11月、東京の南麻布に日本初の在日朝鮮人の歴史と文化に特化した博物館として、在日韓人歴史資料館が開館した。1905年の釜山と下関を結ぶ関釜連絡船の運航開始とともに渡日した朝鮮人を在日朝鮮人のはじまりとすれば、在日朝鮮人の歴史はすでに100年を越えている。ここ20～30年のあいだに在日1世・2世の時代から3世・4世へと世代交替が進む中、1世の歴史を残して後世へと受け継ぐことは在日社会の大きな課題となっていたと言えよう。

1980年代に1世の数が少なくなるなか、1世の歴史を残して後世へと受け継がせたいとの思いから、聞き書き作業が各地で行われ、記録・証言集や自叙伝の出版が盛んになった。またそれまで在日朝鮮人が歩んできた歴史を振り返り、歴史認識を啓発する総合的な施設の必要性が高まっていた。すでに青丘文庫や錦鏑文庫、文化センターアリランなど韓国・朝鮮関係を取り扱っていた施設はあったが、在日朝鮮人に関する資料を体系的に収集・整理した施設とはいえなかった。このような事情から、在日朝鮮人の歴史を一日で把握できる博物館設立運動は始まったと考えられる。

本稿では、在日朝鮮人史研究の第一人者である朴慶植の「在日同胞歴史資料館」構想から、在日朝鮮人の歴史に関する資料を収集・整理し、一般に公開する総合的な施設として2005年に開館した在日韓人歴史資料館の開設までを中心に、在日朝鮮人の博物館運動の一断面を考察する。

### 1. 朴慶植による「在日同胞歴史資料館」構想

解放50周年を迎えた1995年に朴慶植によって具体化された「在日同胞歴史資料館」構想は、朴慶植が自分の蔵書と長年にわたって収集してきた膨大な資料を整理して保存し、広く公開したいという考えから出発したものであった。

3万点余にもなる朴慶植の資料は、在日朝鮮人運動史をはじめ生活史、文化史に関するものや朝鮮近現代史全般に及ぶものであり、新聞や雑誌などの資料類はダンボールに詰めて自宅の風呂場や廊下に山積みになっていたといわれる。

朴慶植の「在日同胞歴史資料館」設立趣旨に賛同して設立運動を支えた在日朝鮮人2世実業家の金弘茂は、自分が主宰していた「ミラノ文庫」を拡充し、在日朝鮮人関係の図書館・資料館のような文化事業を静岡県清水市で始めたいと考えていた。そこで、在日朝鮮人運動に古くから関わってきた金広志の蔵書数千冊を引きとる一方で、朴慶植資料の保管も申し出た。こうして数百箱の朴慶植資料が「ミラノ文庫」に送られることになった。しかし金弘茂の「ミラノ文庫」は東京から離れすぎているので、東京都か神奈川県に「在日同胞歴史資料館」を全同胞的な力で設立する方針が打ち出された（崔碩義「在日同胞歴史資料館のことなど」『在日朝鮮人史研究』29号、1999年10月、84頁）。

このような方針のもとで朴慶植らは「今後、在日同胞が生きていく心の糧とし、希望のもてる将来を展望できるようにするためにも、同胞の正しい歴史認識を啓発してくれる総合的な施設が必要だ」と、資料館の設立準備に着手した（「在日同胞90年の足跡たどる歴史資料館づくりへ」『統一日報』1995年6月3日）。

そして1995年7月14日、東京の在日本韓国YMCA会館で有志による第1回準備会合が行われ、設立の必要性、緊急性を確認した。その後、設立準備委員の打診、事務局づくりなどの作業を進めていった。同年12月9日に行われた第2回準備会合では広く在日同胞の参画を促すための「在日同胞歴史資料館設立準備委員会」が発足した（「在日同胞歴史資料館 設立へ向け準備委発足」『統一日報』1995年12月13日）。準備委員長には玄璣沢、事務局長には金弘茂が、準備委員には朴慶植、朴載日、崔碩義、権重達、申正九、安景植、朴哲民、金時文が選ばれた（前掲崔碩義、85～86頁）。

1996年3月、在日同胞歴史資料館の設立へ向けての拠点となる仮事務所が、朴慶植の自宅のある調布市布田に開設された。準備委員会のメンバーは同事務所で2000年の開設へ向けて、会員の拡大や設立募金などについて意見を交換するなど、設立のため準備を本格的に進めた。

準備委員会は会員拡大のためのパンフレット「在日同胞歴史資料館設立の呼びかけ」（以下、「呼びかけ」）を作り、在日同胞社会に設立運動への理解と関心を促した。この「呼びかけ」には、資料館設立の趣旨、必要性などの朴慶植の意見が書かれていて、資料館設立運動に関しては最も重要な文章とされる。以下は「呼びかけ」に書かれた「在日同胞歴史資料館設立の趣旨」（在日同胞歴史資料館準備委員会、1996年）である。

「解放後50年の年月も過ぎました。在日同胞が歩いてきた解放前、解放後約90年の歴史を振り返り、その歴史認識を深めなければならないことを痛感します。正しい在日同胞に関する歴史認識を深め、それを今後在日同胞が生きていく心の糧とし、希望のもてる将来を展望して生きていきたいと思えます。

しかし現在、私達在日本社会には、同胞の正しい歴史認識を啓発してくれる総合的な施設がないばかりか、その歴史資料さえも十分に収集されていません。そのためなによりも先ず、在日同胞に関する資料の収集事業が必要であると考えて居ります。日本への渡航事情、在日の生活状況、労働運動、民族運動、文化芸術運動など全般にわたる資料を、8・15解

放以前、以後にわたって収集し、体系的に整理していかなければならないでしょう。

次にその収集した資料を保存する在日同胞歴史資料館の設立、そして在日同胞史の編纂事業を行なっていかなければならないと思います。

こうして私達は在日の若い世代に在日同胞歴史資料館、在日同胞史の編纂を遺産として残していきたいと願っています。

幸いなことに、これまで在日同胞に関する資料を精力的に収集し、在日同胞史の研究をやってこられた朴慶植氏のコレクションがあります。氏に要請してその収集資料を提供していただき、それを中心とし、さらに有志方々の協力を得て諸処に散在している資料、また現在進められている在日の諸運動に関する資料をも収集することができるならば、より内容の充実した資料館が完成するものと確信します。在日同胞資料館の設立ならびに、在日同胞史の編纂に関心を持たれる有志諸賢の資料館設立会員並びに協賛金への応募に積極的な参加を切実に要望する次第であります。

#### 1. 資料館設立場所

東京都または神奈川県内

#### 1. 設立基金

設立会員による協賛金

1996年4月」

歴史資料館建設の意義については、「在日同胞の歴史を個々の断片、あるいは一部の側面、個々の政治団体に限ることなく、在日同胞の生活史から、相対立している民族団体の運動史、さらに科学・文化・芸術活動に至るまで総合的、体系的に調査・研究してこそ正しい歴史認識が得られるものと思う・・・資料館はたんに資料を収集することが目的ではない。収集した資料を体系的、科学的に分類、分析して展示し、在日同胞史を視覚的に感覚的に把握できるようにする・・・これらによって偏向しない正しい在日同胞史の認識に大きく寄与し、在日の未来を展望することに貢献できるものと確信する」と述べている。

また「呼びかけ」には資料館設立のための具体的な事業内容を「①在日同胞に関する資料収集・整理、および長期保存のためのマイクロ

化、②在日同胞史の研究—研究会の組織、③資料目録、資料集の刊行、④在日同胞史の編さん・出版、⑤資料館の機関誌発行、⑥講演会、討論会などの学習」とし、資料館には①資料・図書収納庫、②資料整理・歴史編纂室、③図書閲覧室、④特別研究室を設けることとしている。

この「呼びかけ」は会員拡大のための広報に活用された。準備委員会は「呼びかけ」をテコに民団、総連といった民族団体の所属にとらわれず広く理解を得ていくことを確認し、同時に「お金も大事だが、資料は時間がたてば集められなくなる」と、資料収集会員を全国的に組織していく作業も並行して進めていた（『統一日報』1996年5月3日付）。

会員とのコミュニケーションを円滑にするための『会報』も発行された。創刊号は1996年9月に発行され、金弘茂の「在日同胞歴史資料館事始め」、崔碩義の「長長夏日、白昼夢」、申正九の「歴史資料館」設立を成功させるために」の小文に続き、会員や協力者たちから寄せられた意見、また朴慶植資料の目録の一部が紹介された。『会報』は第5号（1997年12月）まで発行され、毎号の会報には資料館設立会員・協力者の意見、朴慶植資料の目録の一部が紹介された。

資料館設立運動が行われたのは1996年からまる2年間であった。その間、準備委員会は2ヶ月に一度の割合で会合を開いて、情報の交換や運動の進め方を討議した。また一級建築士の金容星によって、建物の想定デッサン図や設計図などの披露もあった（前掲崔碩義「在日同胞歴史資料館のことなど」86～87頁）。しかし『会報』創刊号の発行直後、これまで財政的援助を行ってきた金弘茂は、不況の影響で事業が破産寸前に追い込まれ、準備委員会への財政的援助を行うことができなくなったが、『会報』などで資料館設立への支援を求め続けた。財政面で問題を抱えていた資料館設立運動は1998年2月、朴慶植が突然の交通事故で急逝されて未完のまま残された課題となった。

朴慶植の死去後、自宅と「ミラノ文庫」、準備委員会に置かれていた朴慶植のすべての資料は、歴史学者である姜徳相（当時滋賀県立大学教授）によって滋賀県立大学に納められることになり、現在「朴慶植文庫」として公開されて

いる（河かおる「滋賀県立大学図書情報センター「朴慶植文庫」について」、『朝鮮大学校報』vol23、2013年11月）。

朴慶植らによる「在日同胞歴史資料館」構想は、在日朝鮮人の歴史を体系的に知ることのできる施設をつくり、在日朝鮮人の歴史を後世に残そうとした最初の運動であったと言える。朴慶植は在日朝鮮人史を確立させ、今後を生きる若い世代に一つの道しるべを与える拠点と、日本社会の在日朝鮮人に対する認識を変える場をつくらうとしたのであった。

しかし「在日同胞歴史資料館」構想が実現できなかったのは、設立運動を進めるにあたって財政の多くを一人の篤志家に頼ったことによる資金的な困難が大きいとされる。それに加えて運動に取り組んだ人たちの主体的力量も弱く、朴慶植に運動の多くの部分を頼っていたと思われる。また在日朝鮮人社会が文化事業に関心が低く、博物館設立運動を支えることができなかったことも一因であろう。

## 2. 在日韓人歴史資料館の設立

### 1) 民族団体の博物館設立運動

在日朝鮮人社会の博物館運動は、個人的に資料館の必要性を訴えてつくった場合（丹波マンガン記念館）や、朴慶植の「在日同胞歴史資料館」構想のように未完のままになるなど、費用面や資料収集の力量不足から個別の枠を超えることは難しいのが現状だった。

このような現状が続くなか、2005年「在日韓人歴史資料館」の開設が実現できたのは、在日本大韓民国民団（以下、民団）という民族団体が中心となって資料収集や寄付集めなどの設立運動を支えたことと、一部ではあるが韓国政府の財政的支援を得ることができたことによるものといえよう。

在日韓人歴史資料館の設立計画は、2000年9月9日に、新時代の在日同胞と民団組織の在り方を研究するため民団中央本部の専門委員会として発足した「在日同胞21世紀委員会」から始まる。同委員会のなかで、在日朝鮮人を対象にした資料館の必要性が出され、21世紀委員会が行う一つの事業として、滋賀県立大学名誉教授の姜徳相に資料館設立の話が持ちかけられた。姜徳

相は朴慶植が交通事故で無くなる2カ月前に「在日同胞歴史資料館」のことについて意見を交換したり（姜徳相「朴慶植先生のこと」『在日を生きたる思想』東方出版、2004年）、また滋賀県立大学の「朴慶植文庫」設立に尽力したことから、朴慶植の「在日同胞歴史資料館」構想についても十分理解していたと思われる。

しかし民団による資料館設置が具体化されるのは2003年である。民団の第56回定期中央委員会において採択された2003年度活動方針で、民族教育・文化振興のために「民族歴史資料館」設立を推進することが打ち出された。そのため「在日同胞歴史資料調査委員会」を組織して調査、資料収集活動を展開することになった（『民団新聞』2003年4月2日付）。

同年5月、民団の全国団長・傘下団体長会議において、解放後60年を迎える2005年をめどに「在日同胞歴史資料館」を開設する青写真が発表された。これは日本への渡航事情から始まり、年代や地域ごとに在日同胞の生活状況、民族運動、労働運動、文化芸術運動など、在日同胞の足跡すべてを網羅する形で、これらに関わる文献、映像、衣食住にかかわる生活用品などを収集し、展示する計画を明らかにしたものであった。また、「建設推進委員会」を組織して推進母体とする一方、収集・展示史料に関しては、滋賀県立大の姜徳相教授をはじめ在日同胞の史料に詳しい同胞らで「在日同胞歴史史料調査委員会」を組織することが決まった（『民団新聞』2003年5月28日）。

2003年6月、韓国を訪問した民団の礼訪団は文化観光部（現在の文化体育観光部）の面談において、在日同胞の歴史を体系的に知ることのできる公的な「歴史資料館」がないことから、資料館の建立推進などについての支援を要請し賛同を得た（『民団新聞』2003年6月4日）。

こうした過程を経て同年7月7日、「在日同胞歴史資料館」の資料収集を担当する調査委員会（委員長・姜徳相滋賀県立大学名誉教授）が正式に発足した。「在日コリアン歴史資料館（仮称）」調査委員会は委員長の姜徳相をはじめ、呉徳洙（映画監督）、樋口雄一（在日朝鮮人運動史研究会代表）、木村健二（下関市立大学教授）、幸野保典（文化センターアリラン近現代史研究所専任研究員）、長澤秀（在日朝鮮人運動史研究

会）、宮本正明（財団法人・世界人権問題研究センター専任研究員）、藤井幸之助（神戸女学院大学非常勤講師）、河かおる（滋賀県立大学人間文化学部教員）、李達完（在日同胞親睦会副会長）、林三鎬（民団企画調整室長）、羅基台の12名で構成された。韓国中央会館で開かれた委員会の発足式には、姜委員長をはじめ大学や研究機関で在日同胞の歴史資料に関係する同胞や日本人が参加し、今後の史料収集方針についての意見を交換した（『民団新聞』2003年7月16日）。

11月18日には「在日同胞歴史資料館」の2005年オープンを目指して開設推進委員会（会長＝金宰淑中央本部団長）が発足した。金団長は「これまでも幾多の心ある人びとがその必要性を訴え、貴重な努力を重ねてきた。先覚たちの意志を継承しつつ、それを発展させて『歴史資料館』を開設し、若い世代に遺産として残していこう」と呼びかけた（『民団新聞』2003年11月26日）。

2005年3月2日に開かれた民団第58回定期中央委員会では、2005年を在日同胞の誕生の契機と見なした乙巳条約から100年を迎えることから「在日百年」と位置づけ、2003年から準備してきた「歴史資料館」を2005年11月開設とする方針を打ち出した。そして5月、韓国中央会館の別館に総面積約230坪を確保し、そこを中心に本館の一部も関連展示施設に活用する方向で資料館の概要がきまった。資料館の構成は資料・図書室、映写室兼セミナー室、第1・第2展示室などすることになった（『民団新聞』2005年5月25日）。

9月1日、11月のオープンに向けて準備を進めていた「在日同胞歴史資料館」の第1回開設推進委員会が韓国中央会館で開かれ、資料館と民団との関係、運営組織及び財政などが話し合われた。そしてこれまで仮称だった資料館の正式名称が「在日韓人歴史資料館」と決まった（『民団新聞』2005年9月7日）。

それまでは、資料館の仮称を「在日同胞歴史資料館」とし、その資料館の準備委員会を「（仮）在日コリアン歴史資料館準備委員会」とするなど、名称が統一されていなかった。準備委員会の委員たちの間では、歴史資料館の名称問題について「在日」「在日同胞」「在日朝鮮人」「在日韓人」「在日韓国・朝鮮人」「在日コリアン」がその候補とされていたが結局、「在日

韓人歴史資料館」という名称になった。

「在日韓人」という名称に決った理由に関しては、開館記念展示解説書『100年のあかし』（2005年）の「資料館が在日を総体的に網羅し、個人の信条や所属団体、あるいは国籍の如何にはとられずに、あくまでも客観的な視点から歴史事実を集めること、すなわち史料中心の立場をとるという基本理念に基づいて出発しています。世界各地で普遍的に使われている「韓人」という名称を館名に取り入れたのは、そうした当館設立の趣旨にあわせたものです」という設立趣旨から確認できる。

一般公開に先立つ11月23日、第1回理事会が開かれ、初代館長に滋賀県立大学の姜徳相名誉教授が任命された。そして資料館の調査委員や開設委員など関係者200余人が集まる中、「在日韓人歴史資料館」オープニングセレモニーが行われて、翌日に一般公開された。

## 2) 「在日コリアン歴史資料館（仮称）」

### 調査委員会の収集活動

2003年7月、姜徳相を委員長に在日コリアン研究者と日本人研究者12名で「(仮) 在日コリアン歴史資料館調査委員会」が組織されて、本格的な収集活動が始まった。

調査委員会の中心メンバーが研究者で、関連書籍や文献資料を主に収集していたため、文献資料中心の図書館的・研究所的なものが構想されたが、すでに幾つかの図書館が存在していることから、その必要性が問われるようになった。そこで、多くの在日朝鮮人と日本人が気軽に利用できて、在日朝鮮人の歴史・文化・生活が分かるような展示室、「博物館的資料館・文化センター・在日ステーション」を目指すことになった（『民団新聞』2004年5月19日）。

2004年3月、「在日コリアン歴史資料館調査委員会（仮称）」は活動内容を広く伝える目的で「(仮) 在日コリアン歴史資料館調査委員会ニュース」（B5版4ページ、以下、調査委員会ニュース）を発刊した。その創刊号（2004年3月25日）には資料館開設の意義と資料構成の内容が紹介され、物や資料提供への協力を呼びかけた。以下はその一部である。

（仮）在日コリアン歴史資料館の開設について

調査委員会委員長 姜徳相（歴史学者）

在日コリアンの歴史を考えると、1905年乙巳条約の締結を一つの歴史的起点とすることができます。そして1945年は、わが民族が解放を迎えるとともに、在日同胞としての新たな歩みが始まった年でした。きたる2005年は、在日100年の歴史、解放後60年の節目として迎えなければなりません。

その間、在日落地生根といいますが、在日二世から三世、四世の世代と在日のアイデンティティも大きく変わっています。在日100年を迎えて在日同胞が、自ら歩んできた歴史を振り返り、祖父母の背中を直視して自らの在日の歴史認識を深め、それを今後在日同胞が生きていく心の糧とし、希望のもてる将来を展望していかなければなりません。

しかし現在、在日同胞社会の正しい歴史認識を啓発してくれる総合的な施設がないばかりか、その歴史資料さえも十分に収集されていません。日本への渡航事情、在日の生活状況、労働運動、民族運動、文化芸術運動など全般にわたる資料（文献・映像・生活用具等々）を収集し、体系的に整理・編纂し、それを保存、公開、展示して、在日同胞の正しい歴史を広く知らしめ、ともに考える場としての歴史資料館の設立が強く望まれています。

時間の経過が歴史の足跡を風化させているのが冷酷な現実です。在日同胞の世代交代もすすみ、その時代を知る人も限られ、事実を記録することもままらなくなってきておりますし、貴重な資料等も散逸の憂き目にさらされている状況からして、今が最後の機会といってもよいでしょう。

これまでも幾多の心ある人々がその必要性を訴え、貴重な努力を重ねて参りました。幸いにして先覚たちの努力により、散逸を免れた資料も数多くあり、私たちはその幸運を享受できることに感謝しなければなりません。しかし、先覚たちの貴重な努力も個別の範囲を超えることはできませんでしたし、恒久的なものとなり得ていないことも事実であります。私達は、先覚たちの意志を継承しつつ、それを発展させて「(仮) 在日コリアン歴史資料館」を開設し、若い世代に遺産として残していこうではありませんか。

同時に、この資料館が在日するすべての人々と日本人・アジア各地の人々との相互理解をはかるために役立つことを願っています。（以下省略）

調査委員会ニュースは第6号（2005年6月15日）まで発行され、各号では調査委員会の活動によって収集された資料や「物」の情報や寄贈状況が報告されている。第3号（2004年9月15日）では調査委員会が行なった聞き書きの概要を紹介している。

調査委員会は『民団新聞』を利用して「歴史資料館」の事業を広報し、在日同胞に関する資料の提供を広く呼びかけるなど、一人でも多くの同胞が積極的に協力・参加するように訴えた。

『民団新聞』も進んで在日同胞社会に歴史資料館の必要性を知らせる記事や社説、資料の提供を呼びかける記事を掲載した。さらに、「在日百年<物>が語る歴史」（合計22回）を連載して、眠ったままの<物>が歴史を雄弁に語るようになることとして、<物>の寄贈を訴えた。また「在日同胞史の主体は同胞自身にほかならない。埋もれた「歴史を語る<物>」を発掘することは、自分史の再発見につながるばかりか、自身と家族を歴史に一体化させるよすがにもなるはずである」（『民団新聞』2004年10月6日）と、<物>の発掘は自分史発掘にもつながると述べた。

2004年8月、調査委員会は多くの人に「歴史資料館」の重要性を知らせるために、韓国中央会館ロビーで、調査委員会が収集した資料を展示する「ミニ展示」を開催した。2005年2月10日から13日まで行われた第3回民団フェスティバルにおいても、「歴史資料展」として調査委員会が収集した資料の一部を展示した（『民団新聞』2005年2月16日）。

調査委員会は在サハリン同胞にも協力を呼びかけた。これに対して、サハリン州韓人協会、同老人協会、（社）ロシア連邦サハリン州二重徴用鉦夫遺家族会も全面的な協力を約束した（『民団新聞』、2005年5月25日）。サハリンの『新高麗新聞』（2005年1月21日）には、生活用具や写真などの提供をよびかける記事が大きく掲載された。その結果、1946年に設立されたサハリンの韓人学校の教科書、族譜、戸籍謄本、印鑑などが資料館に寄贈されることとなった（『仮』在日

コリアン歴史資料館調査委員会ニュース』第6号（2005年6月15日））。

このような収集活動を通して開館までに集まった資料は、生活用具などの資料が約480点、写真が約500点、図書が約3300冊、映像資料が約250点になった（『民団新聞』2005年11月30日）。しかし姜徳相館長が開館当時のことを「スカスカの状態で見切り発車」（『民団新聞』2008年10月22日）したと表現するほど、収集品の数はきわめて不十分だったが、開館を機に資料が寄せられるようになり、それは2006年のリニューアルにつながっていた。

調査委員会は2年余間の収集活動を終えて、資料館開館とともに解散した。委員会の活動は、在日社会を構成する個人々人にとって「博物館」あるいは「資料館」は難しいものだという固定観念を覆す作業であり、歴史を共有するための第一歩であったと思われる。ガラクタだと思われるものが実は在日朝鮮人の歴史を語るうえで立派な資料になるという認識を広めたことも否定できない。

## おわりに

在日韓人歴史資料館の常設展示は植民地期における日本への渡航からはじまり、日本での労働と生活、解放後の帰国と残留、権益擁護運動と民族教育、文化・芸術活動まで、全国から寄せられた寄贈品がぎっしり並んで在日朝鮮人の歴史と文化を物語っている。近代日本の朝鮮植民地支配や侵略戦争と密接な関連を持ち、戦後日本社会においても都道府県民であり続けたにもかかわらず日本の博物館において歴史展示として表象されることはほとんどなかった在日朝鮮人の歴史は、「在日韓人歴史資料館」の開設を機に、戦後60年が過ぎてやっと博物館での市民権を得たとも言える。

朴慶植による「在日同胞歴史資料館」設立運動は構想のまま終わってしまったが、朴慶植の構想は在日社会及び在日朝鮮人研究者に受け継がれて、「在日韓人歴史資料館」設立に至ったと考えられる。朴慶植は生前『在日同胞歴史資料館』設立への協力を呼びかけるなかで、「日本の近・現代史を語る場合、同胞の存在は政治、社会的に無視できないと同時に、日本経済の中で

果たした役割も相当に大きいと言わなければならない。特に、一九二〇年代から四〇年代にかけての日本の道路、鉄道などの土木工事のほとんどに従事し、炭鉱で働いた者も大部分は朝鮮人労働者だった。しかし日本の近・現代史の中で、同胞の存在へ正当な位置づけがなされているとは言い難い。あるいは、不当に無視・隠蔽された側面がある」（「五十二回目の八・一五に寄せて 在日同胞の昨日・今日・明日を考えるには－『在日同胞歴史資料館』設立への協力を呼びかける－」『月刊アプロ21』vol.1/No.8、1997年8月号）と述べたことがある。

在日韓人歴史資料館は、日本の歴史のなかで在日朝鮮人の存在を正当に位置づけない、あるいは不当に無視・隠蔽してきた日本社会へ向けて、その存在を示している一例になる。また、その存在を無視し、隠蔽しようとする日本社会への闘いであると言えよう。

日本帝国主義が行った朝鮮植民地支配、解放後における在日朝鮮人への差別・抑圧の歴史やそれに対する闘いの歴史、そしてその中での生活史及び日本社会に果たした役割を明らかにし、その成果を日本の博物館においても積極的に位置づけるべきではないだろうか。在日韓人歴史資料館は現在も在日の歩んできた道のりを後世に伝えていく場として、その重要性が増している。